



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月12日

会社名 株式会社 佐賀共栄銀行

コード番号 —

(URL <http://www.kyogin.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 二宮 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 平山 修 TEL (0952)26-2161

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年3月期	5,952	△0.5	703	22.0	535	30.4
平成26年3月期	5,985	3.5	576	14.7	410	88.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成27年3月期	24 46	—	4.1	88.1	217,286
平成26年3月期	18 71	—	3.4	90.3	212,534

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値] %
平成27年3月期	244,835	13,766	5.6	628 52	8.86
平成26年3月期	234,277	11,851	5.0	540 76	9.02

(参考) 自己資本 27年3月期 13,766百万円 26年3月期 11,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期	4,959	△5,321	△135	9,737
平成26年3月期	1,680	2,200	△132	10,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
平成26年3月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 32.0	% 1.1
平成27年3月期	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 —	円 銭 3 00	円 銭 6 00	百万円 131	% 24.5	% 1.0
平成28年3月期 (予想)		円 銭 3 00		円 銭 3 00	円 銭 6 00		% 62.5	

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	2,770	△7.9	240	△53.6	150	△73.7	6	84
通 期	5,400	△9.2	320	△54.4	210	△60.7	9	58

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,034,500株	26年3月期	22,034,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	130,997株	26年3月期	118,602株
③ 期中平均株式数	27年3月期	21,909,325株	26年3月期	21,917,972株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
6. その他	14

※平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成 26 年度の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順及び物価上昇に対して所得の追従遅延など、個人消費に弱さがみられ、年度前半はGDP実質成長率がマイナスで推移したものの、アベノミクス成長戦略に支えられて円安・株高が進行し、企業収益が改善する中で回復マインドは維持され、全体的に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国経済の回復ペースや新興国経済の動向など、我が国景気の下振れ要因は依然として残り、先行きには十分な留意が必要です。

当行が主たる営業基盤としている佐賀県においては、全産業での企業収益は増益見通しとなるなど持ち直しの動きは続いておりますが、本格的な回復には道半ばにあります。

このような環境の中、当行は平成 25 年 4 月より 2 年間に亘る「第十次中期経営計画」を策定し、「信頼感」「存在感」「活力」の 3 つの一番を目指して、役職員一体となって業績の向上に努めました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益が前年度を上回った一方で、国債等債券売却益や有価証券利息配当金等が前年度を下回ったことにより、前年度比 33 百万円減少し 59 億 52 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前年度比 1 億 60 百万円減少し 52 億 48 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比 1 億 27 百万円増加し 7 億 3 百万円となりました。特別利益として、企業年金制度の見直しに伴う退職給付制度改定益 2 億 85 百万円を計上し、一方で退職給付引当金の取崩しなどの法人税等調整額を計上した結果、当期純利益は 1 億 25 百万円増加し 5 億 35 百万円となりました。

(次期の見通し)

平成 28 年 3 月期通期の業績予想は、経常収益 54 億円、経常利益 3 億 20 百万円、当期純利益 2 億 10 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産は前年度末比105億58百万円増加し2,448億35百万円、純資産は前年度末比19億15百万円増加し137億66百万円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

・預金

預金につきましては、前年度末比 47 億 52 百万円増加し 2,172 億 86 百万円となりました。

・貸出金

貸出金につきましては、前年度末比 36 億 72 百万円増加し 1,718 億 19 百万円となりました。

・有価証券

有価証券につきましては、前年度末比 77 億 18 百万円増加し 624 億 23 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 49 億 59 百万円となりました。(前年度比 32 億 79 百万円増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により△53 億 21 百万円となりました。(前年度比 75 億 21 百万円減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により△1 億 35 百万円となりました。(前年度比 3 百万円減少)

これらの結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年度末比 4 億 96 百万円減少し 97 億 37 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたっての健全経営に努めると共に、配当につきましては安定的な配当を継続する観点から、当期末の配当金は 1 株当たり 3 円とさせていただき予定です。これにより、平成 26 年度の配当金は中間配当金の 3 円と合わせ年間 6 円となります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、流動性リスク、市場リスク及びオペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク、レピュテーションリスク、イベントリスク）があります。当行は、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、常時適切なリスク管理に努め、発生の回避及び発生した場合の対応に最善を尽くす所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 27 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

① 経営理念

当行は、「地域とともに栄える銀行」を基本理念として、お客さまに生涯お付き合いいただけるような真に必要とされる銀行を目指して参ります。

② 目指す銀行像

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、第十一次中期経営計画の中で次の 4 項目を最終年度である平成 30 年 3 月末の数値計画としております。

・貸出金残高	: 1,870 億円	・実質業務純益	: 475 百万円
・預金残高	: 2,330 億円	・自己資本比率	: 8.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、当行の経営理念である「地域と共に栄える銀行」を基に、第十一次中期経営計画（平成 27 年度～平成 29 年度）を策定しました。新中期経営計画では、「お客さまと未来へ。マイ・パートナー・バンク きょうぎん Next Stage」をテーマに掲げております。このテーマは、「お客さまとともに、明るい未来を切り拓きたい」、「お客さまの生涯のパートナー・バンクとして、当行を選んでいただきたい」との強い思いを表したもので、第十次中期経営計画に引き続き採用しております。今後より一層お客さまのお役に立ち、目指す姿である「地域に根ざした面倒見の良い銀行」の実現に向け従業員一丸となって以下の課題に取り組んで参ります。

(4) 対処すべき課題

①地域活性化への貢献

地域活性化に向けた各種プロジェクトに主体的に参画すると共に、お客さまのライフステージに応じた質の高い金融サービスの提供、コンサルティング機能の発揮により幅広い分野でお客さまのお役に立ち、満足度向上に努めて参ります。

平成 27 年 4 月には、地域活性化への貢献の一環として、地方創生担当事務局を新設しました。これにより、各地方公共団体との円滑な連携を図り、「地方版総合戦略」の策定及び円滑な施策の実施に向けて、地域金融機関としての積極的に関与して参ります。

②収益基盤の拡大

お客さまとの接点拡大と目利き能力向上を通じて、商品やサービスの質の向上を図り、地域シェアの拡大を目指して参ります。

銀行業務を行うにあたり、社会的責任と公共的使命の重さを強く認識し、コンプライアンス風土の定着とリスク管理の徹底に努めて参ります。

③人材育成の強化

専門知識の習得によるお客さまへのコンサルティング能力の発揮のため、中小企業診断士やファイナンシャルプランナー、医療経営士等の資格取得者の増加に努めて参ります。

女性行員の担当業務拡大、管理職の養成促進により、女性の活躍する機会を提供し、仕事と家庭の両立支援等、女性にとって働きやすい環境づくりに努めて参ります。

これからも、お客さまの一層のご信頼とご支援をいただけるよう努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,233	9,737
現金	3,263	3,743
預け金	6,970	5,994
商品有価証券	3	3
商品国債	3	3
有価証券	54,705	62,423
国債	6,290	7,307
地方債	5,278	6,322
社債	30,486	30,990
株式	4,952	7,766
その他の証券	7,697	10,036
貸出金	168,147	171,819
割引手形	1,639	1,349
手形貸付	6,587	6,352
証書貸付	153,826	157,429
当座貸越	6,093	6,689
その他資産	426	541
未決済為替貸	26	20
前払費用	12	17
未収収益	209	209
その他の資産	178	293
有形固定資産	4,080	3,943
建物	922	903
土地	2,842	2,735
その他の有形固定資産	315	305
無形固定資産	96	78
ソフトウェア	68	67
その他の無形固定資産	28	11
繰延税金資産	192	-
支払承諾見返	710	635
貸倒引当金	△ 4,318	△ 4,346
資産の部合計	234,277	244,835
負債の部		
預金	212,534	217,286
当座預金	1,636	1,624
普通預金	81,096	85,589
貯蓄預金	804	690
通知預金	151	92
定期預金	125,790	126,054
定期積金	1,845	1,777
その他の預金	1,209	1,455
借入金	6,320	10,035
借入金	6,320	10,035
社債	800	800
その他負債	563	795
未決済為替借	61	56
未払法人税等	46	23
未払費用	287	344
前受収益	97	84
従業員預り金	5	2
給付補てん備金	0	0
資産除去債務	2	2
その他の負債	60	280
賞与引当金	97	95
退職給付引当金	615	-
役員退職慰労引当金	228	193
睡眠預金払戻損失引当金	98	103
繰延税金負債	-	725
再評価に係る繰延税金負債	458	397
支払承諾	710	635
負債の部合計	222,426	231,068

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	2,679	2,679
資本剰余金	1,259	1,259
資本準備金	1,259	1,259
利益剰余金	6,021	6,433
利益準備金	731	759
その他利益剰余金	5,289	5,674
別途積立金	4,367	4,367
繰越利益剰余金	922	1,306
自己株式	△ 54	△ 57
株主資本合計	9,906	10,314
その他有価証券評価差額金	1,283	2,756
土地再評価差額金	661	695
評価・換算差額等合計	1,944	3,452
純資産の部合計	11,851	13,766
負債及び純資産の部合計	234,277	244,835

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	5,985	5,952
資金運用収益	4,842	4,637
貸出金利息	3,608	3,540
有価証券利息配当金	1,225	1,082
預け金利息	8	14
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	554	586
受入為替手数料	189	185
その他の役務収益	365	400
その他業務収益	446	113
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	446	113
その他経常収益	141	615
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	12	436
その他の経常収益	128	178
経常費用	5,408	5,248
資金調達費用	176	206
預金利息	150	176
借入金利息	4	8
社債利息	21	21
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	490	512
支払為替手数料	30	29
その他の役務費用	460	483
その他業務費用	106	3
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	105	2
国債等債券償還損	0	0
国債等債券償却	0	-
その他の業務費用	0	0
営業経費	4,088	4,151
その他経常費用	545	374
貸倒引当金繰入額	487	305
株式等売却損	-	4
その他の経常費用	57	64
経常利益	576	703
特別利益	-	315
退職給付制度改定益	-	285
移転補償金	-	29
特別損失	111	115
固定資産処分損	1	5
減損損失	109	109
税引前当期純利益	465	903
法人税、住民税及び事業税	84	47
法人税等調整額	△ 29	320
法人税等合計	54	367
当期純利益	410	535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	704	4,367	600	5,673
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					410	410
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					70	70
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	321	348
当期末残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△52	9,559	1,401	731	2,133	11,692
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		410				410
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		70				70
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△118	△70	△188	△188
当期変動額合計	△1	347	△118	△70	△188	158
当期末残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851

当事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	731	4,367	922	6,021
当期変動額						
利益準備金の積立			27		△27	—
剰余金の配当					△131	△131
当期純利益					535	535
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					6	6
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	27	—	384	411
当期末残高	2,679	1,259	759	4,367	1,306	6,433

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△54	9,906	1,283	661	1,944	11,851
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△131				△131
当期純利益		535				535
自己株式の取得	△3	△3				△3
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			1,473	34	1,507	1,507
当期変動額合計	△3	407	1,473	34	1,507	1,915
当期末残高	△57	10,314	2,756	695	3,452	13,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465	903
減価償却費	198	211
減損損失	109	109
移転補償金	-	△ 29
貸倒引当金の増減 (△)	213	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1	△ 1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 74	△ 615
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	△ 34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	6	5
資金運用収益	△ 4,842	△ 4,637
資金調達費用	176	206
有価証券関係損益 (△)	△ 352	△ 541
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	1	5
貸出金の純増 (△) 減	△ 4,385	△ 3,672
預金の純増減 (△)	3,828	4,751
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,650	3,715
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	0	-
資金運用による収入	4,875	4,628
資金調達による支出	△ 170	△ 172
その他	23	132
小計	1,745	4,993
移転補償金の受取額	-	29
法人税等の支払額	△ 64	△ 63
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680	4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 13,072	△ 13,743
有価証券の売却による収入	8,542	3,771
有価証券の償還による収入	7,013	4,850
有形固定資産の取得による支出	△ 291	△ 196
有形固定資産の売却による収入	44	9
無形固定資産の取得による支出	△ 36	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,200	△ 5,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 3
配当金の支払額	△ 131	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132	△ 135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,748	△ 496
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	10,233
現金及び現金同等物の期末残高	10,233	9,737

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	540.76	628.52
1株当たり当期純利益金額	円	18.71	24.46

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度末 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度末 平成 27 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額(百万円)	11,851	13,766
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,851	13,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,915	21,903

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	410	535
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	410	535
普通株式の期中平均株式数	千株	21,917	21,909

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

本年6月26日(金)開催予定の定時株主総会の決議を前提に、以下のとおり、役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

役員の変動について (平成27年6月26日付)

1. 代表者の変動

退	任	まつお ゆういちろう 松尾 悠一郎	現 取締役副頭取 (代表取締役)
---	---	----------------------	---------------------

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

いわなが たえこ 岩永 妙子	現 人 事 部 長
つつみ ひろあき 堤 浩晃	現 融 資 統 括 部 長
むた きよたか 牟田 清敬	現 牟田法律事務所 弁護士

なお、取締役候補者牟田清敬氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 退任予定取締役

ひらまつ しょういち 平松 正一	現 常 務 取 締 役
---------------------	-------------

(3) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 ひらまつ しょういち 平松 正一	現 常 務 取 締 役
非 常 勤 監 査 役 さかもと かつじ 坂本 克治	現 坂本克治公認会計士事務所 公認会計士

なお、監査役候補者坂本克治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) 退任予定監査役

さかもと のぶひこ 坂本 信彦	現 常 勤 監 査 役
やまもと みつる 山本 満	現 非 常 勤 監 査 役

以 上

新取締役候補略歴

いわなが たえこ
岩永 妙子

生年月日	昭和 36年 1月 2日
職 歴	昭和 54年 4月 当行入行 平成 17年 7月 多久支店長 平成 19年 4月 有田支店長 平成 20年 4月 佐賀北支店長 平成 23年 4月 事務統括部長 平成 26年 1月 人事部長 現在に至る

新取締役候補略歴

つつみ ひろあき
堤 浩晃

生年月日 昭和 37年 3月 9日

職 歴 昭和 61年 4月 当行入行
平成 15年 7月 千代田支店長
平成 24年 7月 人事部長
平成 26年 1月 事務統括部長
平成 27年 4月 融資統括部長
現在に至る

むた きよたか
牟田 清敬

生年月日 昭和 33年 9月 4日

職 歴 平成 8年 4月 佐賀県弁護士会登録
平成 8年 4月 安永法律事務所入所
平成 11年 4月 牟田法律事務所開設
現在に至る

新監査役候補略歴

ひらまつ しょういち
平松 正一

生年月日 昭和 27年 10月 28日

職 歴 昭和 51年 4月 当行入行
平成 16年 7月 唐津支店長
平成 24年 6月 取締役小城支店長
平成 26年 4月 常務取締役営業統括部長
平成 26年 10月 常務取締役
現在に至る

さかもと かつじ
坂本 克治

生年月日 昭和 28年 7月 21日

職 歴 昭和 53年 10月 監査法人太田哲三事務所 (現新日本有限責任監査法人) 九州事務所入所
昭和 57年 8月 公認会計士登録
平成 10年 7月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 代表社員
平成 23年 7月 新日本有限責任監査法人宮崎事務所長
平成 25年 6月 新日本有限責任監査法人 退職
平成 25年 7月 坂本克治公認会計士事務所 開設
現在に至る